

菅内閣は十二月中に、二〇〇四年以来六年ぶりに新防衛大綱を閣議決定する。すでにその内容は新聞各紙に報道されている。最大の特徴は、一九七六年の初の防衛大綱以来続いていた「基盤的防衛力」という構想を放棄したことである。三木内閣で打ち出された「基盤的防衛力」とは、日本に「力の空白」を生じさせて周辺地域の「不安定要因」とならないように「最低限の戦力」を持つという考え方だった。それに代わるものがテロや「離島侵攻」事態などに備えて機動性・即応性を重視した「動的防衛力」を構築するという戦略方針である。

その背景になっているのが中国の軍事力の増強と日本周辺海域への進出を「懸念事項」とし、また朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発やミサイル実験を日本と東北アジアに安全保障にとつて「不安定要因」とする情勢認識である。つまり中国と北朝鮮を明確に「軍事的脅威」ととらえ、この脅威に機動的に対処する態勢を作り出すことが「動的防衛力」構想の基本をなしている。端的に言えば中国・北朝鮮を「仮想敵国」とするものだ。そのために海空を重視した南西諸島への自衛隊配備、海空一体化した日米韓の軍事作戦、ミサイル防衛体制の強化が主張されている。十一月、十二月と相次いで黄海、沖繩周辺をはじめとした日本全域で行われた史上最大の韓米・日米の共同統合軍事演習こそ、新防衛大綱のいう「動的防衛力」構想の実戦的先取り演習だった。

実はこの「動的防衛力」構想とは、今年二月に米国が打ち出したQDR（四年ごとの戦略見直し）で出されたJASB（ジョイント・エア・シー・バトル）構想と連動するものだ。JASBの中身は中国を念頭に置き「空と海の兵力を一体的に運用し、海・空軍力を最大限に引き出す新安全保障戦略」である（毎日新聞、十二月四日）。

北澤防衛相はさる十一月二日に海自特務艇「はしだて」艦上で開催された日米安保五〇周年を祝う「洋上懇談」で、ルース米駐日大使ら日米外交・

防衛当局者を前にして「折しも日米両国は防衛大綱の見直しやQDRにより、防衛体制を固めようとしている。東シナ海の諸事案もあり、海洋国家である両者にとつて海洋の安全が一層の課題だ」と打ちあげていた。八月に出された「安保防衛懇」報告、十一月末の民主党外交防衛調査会の「提言」も、この米QDRのJASB戦略を引きうつしたものだ（毎日、前掲記事）。

新防衛大綱の海空重視と陸自リストラという考え方は米国の新たな東アジア戦略に対応したものであり、民主党政権が強調する「日米同盟の深化」とは米国とのグローバルな軍事的一体化・従属性をさらに「深化」させるものであり、二〇〇五～六年の日米外交防衛閣僚会議（2プラス2）が確認した「普天間移設・辺野古新基地建设」を含む「米軍再編」合意の延長線上にあるものだ。

他方、メディアでも話題になった「武器輸出3原則」見直しは、民主党内の「リベラルの会」による反対もあり、新防衛大綱には明示されないことになった。しかし「武器の国際的共同開発」という核心問題はしつかりと書きこまれている。

昨年の政権交代で誕生した鳩山政権は、当初「普天間代替施設」の「県外移設」、「対等な日米関係」、「東アジア共同体」構想を前面にかかげ、一定の対米自立的方向性を掲げていた。新防衛大綱の策定も一年先送りにした。しかし米国の不信を買い、「移設」でつまずいた民主党政権は、結局のところ米国の新軍事戦略とのまるごと一体化にすりよることになってしまったのである。「基盤的防衛力」構想の放棄については、自民党ハト派でならした河野洋平元自民党総裁・前衆院議長から「憲法の平和原則をゆるがせにはならない」と批判されるほどのものだ（朝日新聞、十二月四日「私の視点」欄）と批判されるほどのものだ。新防衛大綱批判の声を現実の運動とするために全力を上げよう。